

参考和訳

モルガン・スタンレー、2020 年度第 4 四半期決算および 2020 年度通期決算を発表

第 4 四半期の純営業収益は 136 億ドル、1 株当たり利益は 1.81 ドル、有形株主資本利益率は 17.7%；2020 年度通期の純営業収益は過去最高の 482 億ドル、1 株当たり利益は 6.46 ドル、有形株主資本利益率は 15.2%

[ニューヨーク、2021 年 1 月 20 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2020 年度第 4 四半期 (2020 年 10 月 1 日 - 2020 年 12 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 109 億ドルに対し、136 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 34 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.81 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.30 ドル¹だった。今年度の業績と過去の実績との比較は、2020 年 10 月 2 日に完了し、ウェルス・マネジメント業務に計上されている Eトレード・フィナンシャル・コーポレーション(「Eトレード」)買収の影響を受けている。

2020 年度通期 (2020 年 1 月 1 日 - 2020 年 12 月 31 日)の純営業収益は、前年度の 414 億ドルに対し、過去最高の 482 億ドルになった。今年度の同社に帰属する純利益は 110 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 6.46 ドル¹であり、これに対し、前年度の同社に帰属する純利益は 90 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 5.19 ドル¹だった。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「当社は、3 つの業務と全ての地域において優れた実績を上げ、堅調な四半期業績と過去最高の通期業績を達成した。並外れて厳しい年ではあったが、当社の従業員が一体となって互いに支え合い、地域社会を支え、顧客にサービスを提供したことを非常に誇りに思う。また、我々が長期的な戦略の執行をさらに進めるなかでの Eトレードとイートン・バンスの買収によって、当社独自のビジネスモデルは引き続き良好な結果をもたらしている。当社は大きなモメンタムを保って 2021 年に入っており、当社の競争上のポジションと継続的な成長に向けた機会について強い自信を持っている。」

業績のハイライト

- ・ 同社の 2020 年度通期の業績は、純営業収益が前年度比 16%増の 480 億ドル、純利益が同 22%増の 110 億ドルと、いずれも過去最高となった。
- ・ 同社の通期の有形株主資本利益率は 15.2%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 15.4%だった^{4,5}。
- ・ 通期の費用効率性比率は、統合関連費用の影響を除いたベースで 70%だった^{5,6}。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 17.4%だった。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は、過去最高の 259 億ドルだった。第 4 四半期の純営業収益は、良好な市場環境において顧客エンゲージメントが引き続き堅調だったため、39%増となった。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の通期の税引前利益率は 23.0%だった(2 億 3,100 万ドルの統合関連費用

を除くと 24.2%)⁷。第 4 四半期業績は、顧客資産の増加、銀行預金と融資の増加、堅調な取引活動を反映している。

- 資産運用業務の堅調な業績は、顧客預り・管理資産(AUM)が7,810億ドル、長期純資産流入額が410億ドルといずれも過去最高となったことで、第 4 四半期と通期において資産運用手数料が過去最高を記録したことを反映している。

業績の概要 ^{2,3}

全社 (単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2020 年度 第 4 四半期	2019 年度 第 4 四半期	2020 年度	2019 年度
純営業収益	\$13,640	\$10,857	\$48,198	\$41,419
人件費	\$5,450	\$5,228	\$20,854	\$18,837
人件費以外の費用	\$3,760	\$2,896	\$12,926	\$11,281
税引前利益 ⁸	\$4,430	\$2,733	\$14,418	\$11,301
同社に帰属する純利益	\$3,385	\$2,239	\$10,996	\$9,042
費用効率性比率 ⁶	68%	75%	70%	73%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$1.81	\$1.30	\$6.46	\$5.19
1 株当たり純資産	\$51.13	\$45.82	\$51.13	\$45.82
1 株当たり有形純資産	\$41.95	\$40.01	\$41.95	\$40.01
株主資本利益率	14.7%	11.3%	13.1%	11.7%
有形株主資本利益率 ⁴	17.7%	13.0%	15.2%	13.4%
法人・機関投資家向け証券業務				
純営業収益	\$7,004	\$5,054	\$25,948	\$20,386
投資銀行業務	\$2,302	\$1,576	\$7,204	\$5,734
セールス&トレーディング	\$4,220	\$3,194	\$18,792	\$13,695
ウェルス・マネジメント業務				
純営業収益	\$5,681	\$4,582	\$19,055	\$17,737
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁹	\$1,472	\$1,267	\$1,472	\$1,267
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹⁰	\$24.1	\$24.9	\$77.4	\$64.9
新規純資産(10 億ドル) ¹¹	\$66.1	\$27.1	\$175.4	\$97.8
融資(10 億ドル)	\$98.1	\$80.1	\$98.1	\$80.1
資産運用業務				
純営業収益	\$1,100	\$1,356	\$3,734	\$3,763
AUM (10 億ドル) ¹²	\$781	\$552	\$781	\$552
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹³	\$8.5	\$6.7	\$41.0	\$15.4

2020 年度第 4 四半期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 51 億ドルに対し、70 億ドルとなった。税引前利益⁸は、前年同期の 11 億ドルに対し、32 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 46%増となった：

- アドバイザー業務の収益は、完了ベースの M&A 活動の増加を受けて増収となった。

本文は 2021 年 1 月 20 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ 株式引受業務の収益は、IPO、ブロックトレード、既公開株式売出による増収が寄与して、前年同期比で増加した。
- ・ 債券引受業務の収益は、イベント・ドリブンの活動の増加で一部相殺されたものの、取引高減少を受けた債券収入の減少により、前年同期から減収となった。

セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 32%増となった：

- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、顧客活動の活発化によるすべての商品と地域の堅調なパフォーマンスを反映して前年同期から増加した。デリバティブ業務が特に堅調だった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、堅調な顧客エンゲージメントと市場のボラティリティの恩恵を受け、すべての事業における堅固なパフォーマンスを反映して前年同期から増加した。外国為替商品とクレジット商品が特に堅調だった。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資利益を反映して、前年同期比で増加した。

投資収益・その他：

- ・ その他の収益は、投資目的保有の融資に対する貸倒引当金の減少、企業融資活動に関連して売却目的で保有する融資の時価評価益、有形資産に関連するコモディティ商品の売却益を主因として前年同期から増加した。

総費用：

- ・ 人件費は、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加で一部相殺されたものの、裁量報酬の減少を受けて前年同期比で減少した。
- ・ 人件費以外の費用は、取引高増加に起因する費用増、訴訟費用の増加、未積み立ての融資承認額に対する引当金増加により、前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 4 四半期	2019 年度第 4 四半期
純営業収益	\$7,004	\$5,054
投資銀行業務	\$2,302	\$1,576
アドバイザー	\$827	\$654
株式引受	\$1,000	\$422
債券引受	\$475	\$500
セールス&トレーディング	\$4,220	\$3,194
株式	\$2,498	\$1,920
債券	\$1,664	\$1,273
その他	\$58	\$1
投資収益・その他	\$482	\$284
投資収益	\$68	\$68
その他	\$414	\$216
総費用	\$3,844	\$3,929
人件費	\$1,575	\$2,057
人件費以外の費用	\$2,269	\$1,872

本文は 2021 年 1 月 20 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 46 億ドルに対し、57 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁸は 11 億ドルとなり、税引前利益率⁷は 18.8%、統合関連費用⁵の影響を除くと 22.9%だった。今年度の業績と過去の実績との比較は、Eトレード買収の影響を受けている。

純営業収益は、前年同期比 24%増:

- 資産運用手数料収入は、市場上昇による資産水準の上昇と堅調な手数料ベースの資金流入を反映して、前年同期から増加した。
- トランザクション収益¹⁴は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、前年同期から 37%増加した。これはアドバイザー主導および自己主導の両チャネルにおける堅調な顧客活動を反映している。
- 純金利収入は、平均金利低下の影響で一部相殺されたものの、Eトレード買収に伴う純金利収入の増加および預金と銀行融資の増加を反映して、前年同期から増加した。

総費用:

- 人件費は、Eトレード買収に伴う人件費の増加と統合関連費用⁵、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加、補償対象収益の増加を要因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、Eトレード買収に伴う営業費用およびその他費用の増加と統合関連費用⁵を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 4 四半期	2019 年度第 4 四半期
純営業収益	\$5,681	\$4,582
資産運用手数料収入	\$2,975	\$2,655
トランザクション収益 ¹⁴	\$1,340	\$829
純金利収入	\$1,207	\$1,033
その他	\$159	\$65
総費用	\$4,611	\$3,419
人件費	\$3,345	\$2,590
人件費以外の費用	\$1,266	\$829

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 14 億ドルに対し、11 億ドルとなった。税引前利益⁸は、前年同期の 4 億 4,700 万ドルに対し、1 億 9,600 万ドルとなった。

純営業収益は前年同期から 19%減少:

- 資産運用手数料収入は、堅調な投資パフォーマンスと資金の純流入を反映した過去最高の顧客預り・管理資産(AUM)を要因として、前年同期から増加した。
- 投資収益は、前年同期がアジア・プライベートエクイティ・ファンドの投資先の新規株式公開にかかわる大幅な利益を反映していたため、減少した。

本文は 2021 年 1 月 20 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

総費用:

- ・ 人件費は、今四半期の成功報酬の減少を主因として、前年同期から減少した。
- ・ 人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加を要因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 4 四半期	2019 年度第 4 四半期
純営業収益	\$1,100	\$1,356
資産運用手数料収入	\$869	\$736
投資収益	\$256	\$670
その他	\$(25)	\$(50)
総費用	\$904	\$909
人件費	\$530	\$581
人件費以外の費用	\$374	\$328

2020 年度通期の業績

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の 2020 年度通期の純営業収益は、前年度の 204 億ドルに対し、259 億ドルとなった。税引前利益⁸は、前年同期の 55 億ドルに対し、92 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年度比 26%増となった:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの大型 M&A の取扱高が減少したため、前年度比で減少した。
- ・ 株式引受業務の収益は、顧客が資本市場へのアクセスを続けたことにより、ブロックトレード、IPO、既公開株式売出の増収が寄与して、前年度比 81%増となった。
- ・ 債券引受業務の収益は、投資適格ローン発行の減少で一部相殺されたものの、顧客の資本市場へのアクセスによる高水準の取引高にけん引された投資適格債と非投資適格債の発行増を背景に、前年度比で増加した。

セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年度比 37%増となった:

- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、顧客活動の活発化によるすべての商品と地域の堅調なパフォーマンスを反映して、前年度比 22%増加した。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、堅調な顧客エンゲージメントと市場ボラティリティの恩恵を受け、すべての事業における堅固なパフォーマンスを反映して、前年度比 59%増加した。外国為替商品とクレジット商品が特に堅調だった。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、流動性投資商品の金利低下で一部相殺されたものの、主に企業融資活動に関連する経済的ヘッジの利益が寄与して、前年度比で増加した。

投資収益・その他:

- ・ 投資収益は、投資商品の時価評価益減少を反映して、前年度実績を下回った。

本文は 2021 年 1 月 20 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ・ その他の収益は、売却目的で保有する企業融資の時価評価損と、投資目的で保有する融資に対する貸倒引当金の増加により、前年度比で減少した。

総費用:

- ・ 人件費は、増収に起因する裁量報酬費用の増加を受けて、前年度比で増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、取引高増加に起因する費用増および未積み立ての融資承認額に対する引当金増加により、前年度比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度	2019 年度
純営業収益	\$25,948	\$20,386
投資銀行業務	\$7,204	\$5,734
アドバイザリー	\$2,008	\$2,116
株式引受	\$3,092	\$1,708
債券引受	\$2,104	\$1,910
セールス&トレーディング	\$18,792	\$13,695
株式	\$9,801	\$8,056
債券	\$8,824	\$5,546
その他	\$167	\$93
投資収益・その他	\$(48)	\$957
投資収益	\$166	\$325
その他	\$(214)	\$632
総費用	\$16,797	\$14,896
人件費	\$8,342	\$7,433
人件費以外の費用	\$8,455	\$7,463

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今年度の純営業収益は、前年度の 177 億ドルに対し、191 億ドルとなった。税引前利益は 44 億ドルとなり、税引前利益率^{7,8}は 23.0%、統合関連費用⁵の影響を除くと 24.2%だった。

純営業収益は、前年度比 7%増:

- ・ 資産運用手数料収入は、市場上昇による資産水準の上昇と過去最高の手数料ベースの資金流入を受け、前年度から増加した。
- ・ トランザクション収益¹⁴は、前年度から増加した。これは主に、顧客活動の上昇を受けた手数料の増加、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資収益、Eトレード買収に伴う第4四半期の営業収益の増加によるものである。
- ・ 純金利収入は、預金と銀行融資の増加および Eトレード買収に伴う純金利収入の増加の影響で一部相殺されたものの、金利低下の影響を主因として、前年度から減少した。

本文は 2021 年 1 月 20 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

総費用:

- ・ 人件費は、補償対象収益の増加、Eトレード買収に伴う人件費の増加と統合関連費用⁵、ならびに繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加を主因として、前年度から増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、営業および事業開発費用の減少で一部相殺されたものの、Eトレード買収に伴う営業費用およびその他費用の増加、統合関連費用⁵、規制関連費用を主因として、前年度から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度	2019 年度
純営業収益	\$19,055	\$17,737
資産運用手数料収入	\$10,955	\$10,199
トランザクション収益 ¹⁴	\$3,694	\$2,969
純金利収入	\$4,022	\$4,222
その他	\$384	\$347
総費用	\$14,668	\$12,905
人件費	\$10,970	\$9,774
人件費以外の費用	\$3,698	\$3,131

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年度からほぼ横ばいとなった。税引前利益⁸は、前年度の 9 億 8,500 万ドルに対し、8 億 7,000 万ドルとなった。

純営業収益:

- ・ 資産運用手数料収入は、堅調な投資パフォーマンスと正味資産流入を反映した過去最高の顧客預り・管理資産(AUM)を受け、前年度から増加した。
- ・ 投資収益は、未払い成功報酬の減少を受け、前年度から減少した。

総費用:

- ・ 人件費は、成功報酬の減少を主因として、前年度から減少した。
- ・ 人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加を受け、前年度から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度	2019 年度
純営業収益	\$3,734	\$3,763
資産運用手数料収入	\$3,013	\$2,629
投資収益	\$808	\$1,213
その他	\$(87)	\$(79)
総費用	\$2,864	\$2,778
人件費	\$1,542	\$1,630
人件費以外の費用	\$1,322	\$1,148

本文は 2021 年 1 月 20 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

その他の事項

- ・ 同社の取締役会は、2021年に流通普通株式を最大100億ドル買い戻すことを承認した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.35ドルに決定した。配当は2021年1月29日時点の普通株主に対し、2021年2月12日付けで支払われる。
- ・ 同社の2020年度第4四半期に計上した融資および貸出コミットメントに対する貸倒引当金は、2019年度第4四半期の5,700万ドル、2020年度第3四半期の1億1,100万ドルに対し、500万ドルとなった。2020年12月31日時点の融資および貸出コミットメントの貸倒引当金は12億ドルと、2020年9月30日時点から約2,900万ドル減少したが、2019年12月31日時点からは約6億4,100万ドル増加した。

	2020年度 第4四半期	2019年度 第4四半期	2020年度	2019年度
普通株式買戻し				
自社株買い(100万ドル)	N/A	\$1,500	\$1,347	\$5,360
株式数(100万)	N/A	31	29	121
平均株価	N/A	\$48.49	\$46.01	\$44.23
期末の流通普通株式数(100万)	1,810	1,594	1,810	1,594
税率	23.0%	15.7%	22.5%	18.3%
資本¹⁵				
標準的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	17.4%	16.4%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	19.4%	18.6%		
先進的手法				
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	17.7%	16.9%		
Tier 1 自己資本比率 ¹⁶	19.8%	19.2%		
レバレッジベース資本				
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁷	8.4%	8.3%		
補完的レバレッジ比率 ¹⁸	7.4%	6.4%		

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界41カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

本文は2021年1月20日付のモルガン・スタンレーの2020年度第4四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

###

注:

このプレス・リリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release contains “forward-looking statements” within the meaning of the federal securities laws, including Section 27A of the Securities Act of 1933, as amended, and Section 21E of the Securities Exchange Act of 1934, as amended. In this context, forward-looking statements often address expected future business and financial performance and financial condition, and often contain words such as “expect,” “anticipate,” “intend,” “plan,” “believe,” “seek,” “see,” “will,” “would,” “target,” similar expressions, and variations or negatives of these words. Forward-looking statements by their nature address matters that are, to different degrees, uncertain, such as statements about the consummation of the proposed transaction and the anticipated benefits thereof. All such forward-looking statements are subject to risks, uncertainties and assumptions that could cause actual results to differ materially from those expressed in such forward-looking statements. Important risk factors that may cause such a difference include, but are not limited to, (i) the completion of the proposed transaction on anticipated terms and timing, including obtaining required regulatory approvals, anticipated tax treatment, unforeseen liabilities, future capital expenditures, revenues, expenses, earnings, synergies, economic performance, indebtedness, financial condition, losses, future prospects, business and management strategies for the management, expansion and growth of the combined company’s operations and other conditions to the completion of the acquisition, including the possibility that any of the anticipated benefits of the proposed transaction will not be realized or will not be realized within the expected time period, (ii) the ability of Morgan Stanley and Eaton Vance to integrate the business successfully and to achieve anticipated synergies, risks and costs, (iii) potential litigation relating to the proposed transaction that could be instituted against Morgan Stanley, Eaton Vance or their respective directors, (iv) the risk that disruptions from the proposed transaction will harm Morgan Stanley’s and Eaton Vance’s business, including current plans and operations, (v) the ability of Morgan Stanley or Eaton Vance to retain and hire key personnel, (vi) potential adverse reactions or changes to business relationships resulting from the announcement or completion of the acquisition, (vii) continued availability of capital and financing and rating agency actions, (viii) legislative, regulatory and economic developments, (ix) potential business uncertainty, including changes to existing business relationships, during the pendency of the acquisition that could affect Morgan Stanley’s and/or Eaton Vance’s financial performance, (x) certain restrictions during the pendency of the acquisition that may impact Morgan Stanley’s or Eaton Vance’s ability to pursue certain business opportunities or strategic transactions, (xi) unpredictability and severity of catastrophic events, including, but not limited to, acts of terrorism or outbreak of war or hostilities, as well as Morgan Stanley’s or Eaton Vance’s management’s response to any of the aforementioned factors, (xii) dilution caused by Morgan Stanley’s issuance of additional shares of its common stock in connection with the proposed transaction, (xiii) the possibility that the transaction may be more expensive to complete than anticipated, including as a result of unexpected factors or events, (xiv) those risks described in Item 1A of Morgan Stanley’s most recently filed Annual Report on Form 10-K and subsequent reports on Forms 10-Q and 8-K, (xv) those risks described in Item 1A of Eaton Vance’s most recently filed Annual Report on Form 10-K and any subsequent reports on Forms 10-Q and 8-K and (xvi) those risks that are described in the registration statement on Form S-4 available from the sources indicated above. These risks, as well as other risks associated with the proposed acquisition, are more fully discussed in the registration statement on Form S-4, as amended, filed

本文は 2021 年 1 月 20 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

with the SEC in connection with the proposed acquisition. While the list of factors presented here is, and the list of factors presented in the registration statement on Form S-4 will be, considered representative, no such list should be considered to be a complete statement of all potential risks and uncertainties. Unlisted factors may present significant additional obstacles to the realization of forward-looking statements. Consequences of material differences in results as compared with those anticipated in the forward-looking statements could include, among other things, business disruption, operational problems, financial loss, legal liability to third parties and similar risks, any of which could have a material adverse effect on Morgan Stanley's or Eaton Vance's consolidated financial condition, results of operations, credit rating or liquidity. Neither Morgan Stanley nor Eaton Vance assumes any obligation to publicly provide revisions or updates to any forward-looking statements, whether as a result of new information, future developments or otherwise, should circumstances change, except as otherwise required by securities and other applicable laws.

本文は 2021 年 1 月 20 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。
本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2020年度第4四半期と2019年度第4四半期はそれぞれ1億1,900万ドルと1億5,400万ドルの優先配当を含んでいた。1株当たり利益の計算に関連して、2020年度通期と2019年度通期については、それぞれ4億9,600万ドルと5億3,000万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- ³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と当社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- ⁴ 平均有形普通株主資本利益率および統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- ⁵ 同社の第4四半期業績には、Eトレード買収に起因する税引前ベースで2億3,100万ドルの統合関連費用(税引後で1億8,900万ドル)が計上されている。非金利費用の総額には1億5,100万ドルの報酬費用と8,000万ドルの非報酬費用が計上されている。
- ⁶ 同社の費用効率性比率70.1%は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率69.6%は、純営業収益に対する統合関連費用調整後の非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。
- ⁷ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前損益を純営業収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

本文は2021年1月20日付のモルガン・スタンレーの2020年度第4四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ⁸ 税引前利益とは、税引前の損益である。
- ⁹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- ¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。
- ¹¹ ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、顧客の資金流入額(配当と金利を含む)から顧客の資金流出額(事業の結合/売却による活動と手数料とコミッションの影響を除く)を差し引いたものである。
- ¹² AUM は、asset under management(顧客預り・管理資産)と定義される。
- ¹³ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除外する。
- ¹⁴ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くトランザクション収益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。
- ¹⁵ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2021 年 1 月 20 日)時点の推定値である。
- ¹⁶ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2020 年 9 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form 10-Q および 2019 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations—Liquidity and Capital Resources—Regulatory Requirements」を参照されたい。
- ¹⁷ Tier1 レバレッジ比率は非リスクベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- ¹⁸ SLR は補完的レバレッジ比率と定義される。同社の 2020 年度第 4 四半期と 2019 年度第 4 四半期の SLR は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 881 億ドルと約 734 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 1,900 億ドルと約 1 兆 1,600 億ドル)を用いている。2020 年 12 月 31 日現在の同社の SLR および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021 年 3 月 31 日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより 2020 年 12 月 31 日現在の同社の SLR は 0.8%改善した。

本文は 2021 年 1 月 20 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 4 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。